令和元年度包括外部監査の結果に基づき講じた措置等

【指摘事項】（令和2年12月時点）

指摘事項	対応内容	措置状況	所管局	対応年度
第3 監査の結果及び意見 2 一般廃棄物の収集・運搬 2.7 委託の状況 2.7.5 燃やすごみ・資源ごみ定期収集運搬業務の委託費 全体最適となる配車を意識した委託発注 家庭ごみ定期収集業務委託で、複数の委託契約の間で曜日別配車の相互調整を行えば、受託業者に用意させる車両が1台少なく済む事例があった。それによって入札額が低くなる可能性もあるため、全体最適となる配車を意識して、委託を発注すべきである。 （報告書 113 ページ）	令和3年4月以降の契約については、曜日別の配車要請の見直しも含め、複数の委託契約の配車がよりバランスの良いものとなるよう発注する。	措置済	環境政策局	令和2年度
第3 監査の結果及び意見 2 一般廃棄物の収集・運搬 2.8 その他の検討事項 2.8.2 ふん尿・死獣収集の未収債権の管理 多数の不納欠損の発生 し尿・死獣収集の未収債権は1件の金額が少額であり、督促の費用対効果が見込めないが、特にし尿では無償で行政サービスを受け続けることになり、正しく費用を支払う市民と比較して公平な扱いとなっていない。毎年上位10件ずつといった形でも、支払督促や少額訴訟といったアクションを起こすべきである。 排出者の状況に応じて、市区の関係機関とも連絡を取り、分納可能額を協議するなど様々な方法を試みられたい。 （報告書 129 ページ）	令和元年度には、高額滞納者への訪問催告において、法的手続の実施を見据えた納入指導を行い、過年度分について過去最高の22.99%の徴収率となった。 また、令和元年11月以降、高額滞納者について、ふん尿処理手数料の納付が滞った場合に課税状況等の情報を庁内で連携し入手できるよう、「個人情報の収集及び利用に関する同意書」の提出を求めることとしている。 なお、令和2年度からは、滞納者のうち、水洗化等により登録を廃止した者については、行財政局資産活用推進室と連携し、「本市債権管理及び回収に関する基本指針」のもと、弁護士に徴収を委託しており、法的手続についても必要に応じて取り組むこととする。	措置済	環境政策局	令和2年度
第3 監査の結果及び意見 3 一般廃棄物の中間処理 3.2 クリーンセンター 3.2.1 設備の状況 備品管理の適正化 老朽化しているものが大半であるが、重要備品2点を含む55点(取得価額17,049千円)の備品について現物照合がされておらず、適切に管理されていなかった。規則に従い現物照合を行い適切に管理すべきである。 また、多数の備品が広範囲に配置されていることが現物照合を困難としている要因と考えられるが、備品台帳の「配置場所名称」に追加または配置エリアを記載し、複数人がエリアごとに現物照合ができるような備品台帳の作成方法について検討されたい。 また、現行の物品会計規則上会期年度末の一括の現物照合ではなく、日をずらしエリアごとに循環的に現物照合を行うことが可能かどうか確認したうえで、閑散期に現物照合を行うことができないか検討されることも望まれる。 （報告書 143 ページ）	適切な備品管理を行うよう令和2年3月12日付け依頼文書で各所属長に伝達し、各所属内で周知徹底し、令和2年3月から6月の間に現物照合を行うとともに、必要に応じて配置場所の詳細等の情報を備品台帳に記録した。	措置済	環境政策局	令和2年度

第3 監査の結果及び意見 3 一般廃棄物の中間処理 3.2 クリーンセンター 3.2.4 搬入物検査 複数回立入検査した排出事業者への対応 立入検査を複数回受けている事業者に対しては、立入検査の効果を確保するためにも事後に何らかの状況を確認すべきである。現状のように立入指導件数も少なく立入指導後の対応が甘いような状況では、立入調査自体の効果が低い。 立入検査した事業者に対する牽制なども含め、立入検査した事業者からの報告の在り方など、他都市の立入指導割合や指導内容なども参考に改善されたい。 (報告書 153 ページ)	搬入物検査により不適正排出を確認した事業所のうち、過去に指導歴がある等の事業所については、立入指導後3箇月以内に事後確認を行うとともに、指摘事項がある場合には、さらに2箇月後に再確認を行うこと等を定めた実施要領を令和2年4月に策定し、令和2年度から同要領に基づいて取り組んでおり、立入調査の実効性の確保に努めている。	措置済	環境政策局	令和2年度
第3 監査の結果及び意見 4 一般廃棄物の最終処分 4.5 その他 4.5.1 軽油引取税の免税措置 軽油引取税の免税措置もれ 免税処理を受けていた場合は、577千円の免税額となっていたと試算された。今後50年以上利用することが想定されているのであれば、京都府に確認し、免税措置をうけることができるような対応を検討するべきである。 (報告書 172 ページ)	直ちに京都府税務所と調整・申請を行い、令和元年12月1日から軽油引取税の免税措置を受けることとなった。	措置済	環境政策局	令和2年度
第3 監査の結果及び意見 5 産業廃棄物の指導 5.1 概要 5.1.4 設備の状況 不要物品の返納処理の適正化 廃棄物指導課の備品台帳に登録されている物品で、不要物品の返納処理が遅延した結果、現在使用されていないものが散見された。京都市の物品会計規則第21条においては、不要物品の返納手続きを定めており、同第22条により市長に結果を通知する必要がある。 備品台帳と物品の照合においては、不要物品の判断も含めて適切に行うことを周知し、返納手続きが漏れないようにされたい。 (報告書 179 ページ)	備品台帳に登録されている物品について、使用されていないものを精査して返納手続を行った。加えて、今後、手続に遅れが生じないように令和元年11月に所属長から所属職員に速やかな返納手続きの必要性について周知するとともに令和2年9月のコンプライアンス推進月間において、再度、所属職員に周知した。	措置済	環境政策局	令和2年度
第3 監査の結果及び意見 5 産業廃棄物の指導 5.2 産業廃棄物処理指導計画 5.2.2 監査の結果 捕捉率の把握と調査精度の検証 環境省の「産業廃棄物排出・処理実態調査指針」に基づいて実施した平成25年度の産業廃棄物実態調査において、標本抽出が指針の例示方法に拠らない上、捕捉率が集計されていなかった。同指針は「標本数は、調査精度の観点から捕捉率を勘案し設定する。」としている。捕捉率が不明の場合、実態調査の精度を確かめることができない。 捕捉率の把握は産業廃棄物指導処理指導計画のベースとなる調査結果の精度を検証する上で重要であり、今後標本調査を実施する際には、有効性と効率性を検討した捕捉率を設定するとともに、事後的に調査結果が所期の精度を得られているか検証するべきである。 (報告書 186 ページ)	令和元年度に実施した産業廃棄物実態調査において、有効性と効率性を検討し、捕捉率が75%以上となるよう措置を講じた。また、調査結果を検証したところ、それを上回る捕捉率となっており、調査の精度が担保されていることを確認した。	措置済	環境政策局	令和2年度